

昭和 59 年度 事務および事業報告

1. 会 員

名誉員、正員、准員、学生員、
賛助員の異動

	名誉員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
入 会	—	+ 841	+ 260	+ 328	+ 0	+ 1,429
正員→ 名誉員	+ 2	— 2	—	—	—	—
正員→ 准員	—	— 1	+ 1	—	—	—
正員→ 学生員	—	— 0	—	+ 0	—	—
准員→ 正員	—	+ 648	— 648	—	—	—
准員→ 学生員	—	—	— 3	+ 3	—	—
学生員→ 正員	—	+ 0	—	— 0	—	—
学生員→ 准員	—	—	+ 465	— 465	—	—
退 会	—	— 666	— 58	— 27	—	— 751
死 亡	— 3	— 82	— 2	— 0	—	— 87
除 籍	—	— 317	— 28	— 2	—	— 347
復 活	—	+ 17	+ 0	+ 0	—	+ 17
差 引	— 1	+ 438	— 13	— 163	+ 0	+ 261

事業維持員の異動

	社数	口数		社数	口数
入 会	14	38	口数減少	1	3
退 会	5	17	期末現在	532	3,285
口数増加	0	0			

期末支部別会員数

	名誉員	正員	准員	学生員	賛助員	合計
東京支部	21	11,481	556	233	0	12,291
関西 "	3	3,467	191	63	0	3,724
九州 "	0	1,229	106	43	0	1,378
東北 "	1	639	21	13	0	674
東海 "	1	2,175	271	132	0	2,579
中国 "	1	703	66	21	0	791
北海道 "	0	429	31	23	0	483
北陸 "	0	434	50	25	0	509
四国 "	0	374	46	12	0	432
合 計	27	20,931	1,338	565	0	22,861

備考 東京支部会員のうち茨城支所所属会員は正員1,756名、准員39名、学生員2名、新潟支所所属会員は正員150名、准員35名、学生員16名である。また九州支部会員のうち沖縄支所所属会員は正員64名、准員2名、学生員10名である。

2. 会合数

本期間における、諸会合数は

1,495 回で、前期 1,525 回に比べ
30 回減少した。

通常総会	1 回
評議員会	4 回
理 事 会	10 回
理事会準備会	1 回
電気学会改善委員会（拡 大幹事会 1 回、電気学 会学生会員へのサービ ス向上対策検討打合せ 1 回を含む）	7 回
電子情報部門設立検討 WG	5 回
電気学会 100 周年記念事 業企画委員会（幹事会 3 回、打合せ 4 回を含 む）	12 回
支部長・支部幹事会	1 回
業務監査	1 回
会計監査	1 回
編修幹事会	12 回
編修企画委員会	3 回
“ 幹事会	9 回
“ 分科会	2 回
幹事・主査会	2 回
論文委員会	12 回
ニュース委員会	12 回
学界時報委員会	12 回
編修幹事引継会	1 回
広告改善委員会	4 回
常置連合大会企画委員会	5 回
電気学会全国大会委員会	3 回
功績者選定委員会	1 回
功績者選定委員会幹事会	1 回
進歩賞特別委員会	1 回
論文賞特別委員会	1 回
桜井資金選考委員会	1 回
元会長・副会長会	1 回
電気規格役員会	4 回
常置委員会	10 回
標準特別委員会（幹事	

会、小委員会 97 回を 含む)	147 回
IEC	118 回
運営委員会	4 回
技術委員会	135 回
専門委員会（幹事会、小 委員会 57 回を含む）	773 回
研 究 会	151 回
通信教育会	26 回
電気・電子通信学会役員 懇談会	1 回
計	1,495 回

3. 電気学会改善委員会

電気学会将来問題検討委員会の
答申を受け、部門学会制の具体的
実行方法を検討するため昭和 59
年 6 月理事会の承認を得て改善委
員会が設置された。

本改善委員会では、前述の答申
に述べられた「基礎・共通」「電
子・情報」「電力技術」「産業応
用」の 4 部門学会制について、各
委員および技術委員会など関連委
員会の意見を求め、特にその中で
指摘の多かった電子・情報部門に
ついて電子・情報部門学会設立検
討 WG を設け検討を行なった。
更に、新しい部門制の運営につい
て、各 WG の答申をもとに検討
した結果、各部門ごとに調査研
究、論文誌・部門誌の編集などを
主体的に行ない、本部は各部門の
総合的調整を行なうことにより学
会全体として事業活動をより活発
に展開でき、新分野、複合分野に
おける調査研究の活発化、会員サ
ービスの充実など効果が期待され
る。したがって現行の定款を変更
しない範囲で、「電子・情報」、
「産業応用」の 2 部門について、

60 年度から2年程度の試行を行ない、その効果を確認することとした。

4. 電気学会創立100周年記念事業企画委員会

本会は、昭和63年5月に創立100周年を迎えるため、昭和56年2月理事会において記念事業の構想が固められ、昭和63年実施を目標に昭和59年6月理事会で首記委員会を設置した。記念事業としては、

1. 記念行事（祝賀会、記念講演会、展示会）
2. 事務所拡充整備
3. 国際交流基金、学術振興基金の設定

4. 記念出版（電気学会・電気工学界100年史、本会誌による記念特集号）

5. 電気工学ハンドブックの改版出版

を計画することとした。これら事業の所要資金は約10億円となる。このため、100周年記念事業募金委員会を設置し募金活動を推進中である。また、100周年記念事業出版委員会、電気工学ハンドブック改版委員会を設置して具体的検討を継続中である。

5. 功績者の表彰

昭和59年5月21日第72回通常総会において、次の諸君に賞状、賞牌および賞金を贈呈した。電気学会功績賞 佐波正一（東芝）電力賞（福田節雄賞付）

成松啓二（関電）

同（福田節雄賞付）

三井恒夫（東電）

電気学術振興賞

進歩賞（福田節雄賞付）

多田 稔（関電）

鈴木和夫（富士電機総研）

篠部健治（富士電機）

進歩賞 大橋弘道（東芝）

松田秀雄（東芝）

小林淳男（東芝）

同 河村達雄（東大）

石井豊章（東電）

伊藤俊一（関電）

同 中嶋敏樹（東電）

補永保衛（電中研）

桜井俊輔（古河電工）

久保 博（住友電工）

同 吉田幸雄（電中研）

三木義照（日立）

井野口晴久（東芝）

西台 惇（日新電機）

同 渡辺孝俊（中部電力）

桑原 宏（三菱電機）

中野清蔵（日立）

毛受新一（東芝）

論文賞（福田節雄賞付）

松本啓之亮（三菱電機）

坂口敏明（三菱電機）

論文賞 大久保 仁（東芝）

池田正己（東芝）

本多正己（東芝）

矢成敏行（東芝）

同 西田 真（秋田大）

吉村 昇（秋田大）

能登文敏（秋田大）

同 井上満夫（阪大）

藤田尚徳（阪大）

中井貞雄（阪大）

山中千代衛（阪大）

同 阿部重夫（日立）

磯野 昭（日立）

近藤文治（京大）

同 竹中 清（電中研）

著作賞（福田節雄賞付）

高須 登（広島電機大）

6. 桜井資金による海外派遣者

昭和59年度中に開催された電気関係国際会議に、桜井資金により派遣された出席者は次の通りである。

佐々木孝友（大阪大）：第10回

プラズマ物理及び制御核融合研究に関する国際会議

玉田紀治（電総研）：第10回低温工学国際会議

山田 弘（岩手大）：第8回液体誘電体の電気伝導と破壊に関する国際会議

7. 大会

昭和59年本会全国大会は、3月28日から30日中央大学理工学部、昭和59年電気四学会連合大会は10月7日から9日日本工学院専門学校でそれぞれ3日間にわたり行なわれた。各支部においては、8月から11月にかけて、それぞれ支部大会を開催した。発表された一般講演数は次表のとおりである。

	58年	59年	増 減
全国大会	1,484	1,423	- 61
連合大会	216	229	+ 13
東京支部大会	309	0	- 309
関西 "	408	497	+ 89
九州 "	494	558	+ 64
東北 "	267	291	+ 24
東海 "	504	488	- 16
中国 "	192	202	+ 10
北海道 "	237	231	- 6
北陸 "	160	197	+ 37
四国 "	159	158	- 1
合 計	4,430	4,274	- 156

備考(1) 全国大会では、以上のほか、特別講演2件、シンポジウム14課題92講演があった。

(2) 連合大会は、シンポジウム30課題、パネル討論5課題であった。

(3) 支部大会は、電気関係学会支部と連合で開催した。

(4) 東京支部大会は隔年開催である。

(5) 関西支部の497件はシンポジウム75件を含み、497件のうち電気学会担当の一般講演は252件であった。

(6) 東北支部291件のうち特別講演2件を含む。

8. 講演会・講習会・見学会

本期間には、151回開催し、昨年の166回に比べ15回減少した。

	講演会	講習会	見学会	合計
本 部	0	0	0	0
東京支部	4	10	6	20
茨城支所	1	0	2	3
新潟支所	2	0	1	3
関西支部	3	2	2	7
九州 "	11	0	1	12

沖縄支所	1	0	0	1
東北支部	26	0	1	27
東海 "	12	2	3	17
中国 "	18	1	2	21
北海道 "	17	1	2	20
北陸 "	6	1	1	8
四国 "	12	0	0	12
合 計	113	17	21	151

備考(1) 九州支部講演会11回うち、支部大会特別講演1回を含む。

9. 雑誌・論文誌

本期間中に発行した雑誌と論文誌は次のごとくである。

雑誌の総ページ数は2,148ページで、前期より34ページ増になった。また、論文誌の総ページ数は2,188ページで前期より184ページ増になった。

英文論文誌 (TIEE of Japan) は6冊発行 (104巻1/2号～11/12号) し、ページ数は308ページで前期より128ページ増になった。

雑 誌

巻・号	年・月	発行年月日	本文ページ数	広告ページ数
104・4	59・4	59・4・19	114	38
5	5	5・19	142.5	41.5
6	6	6・19	126.5	49.5
7	7	7・19	165.5	38.5
8	8	8・20	141	39
9	9	9・19	118.5	51.5
10	10	10・19	124	42
11	11	11・20	150.5	39.5
12	12	12・19	166	40
105・1	60・1	1・19	128	52
2	2	2・20	122	38
3	3	3・20	113.5	66.5
合 計			1,612	536

論文誌

巻・号	年・月	発行年月日	本文ページ数	広告ページ数
104・A・4	59・4	59・4・19	53	1
B・4	"	"	62	1
C・4	"	"	33	2
104・A・5	59・5	59・5・19	55	1
B・5	"	"	56	1
C・5	"	"	22	2
104・A・6	59・6	59・6・19	61	1
B・6	"	"	64	1
C・6	"	"	23	2
104・A・7	59・7	59・7・19	70	1
B・7	"	"	77	1
C・7	"	"	31	2
104・A・8	59・8	59・8・20	57	1
B・8	"	"	61	1
C・8	"	"	22	2
104・A・9	59・9	59・9・19	60	1

B・9	"	"	78	1
C・9	"	"	25	2
104・A・10	59・10	59・10・19	62	1
B・10	"	"	83	1
C・10	"	"	25	2
104・A・11	59・11	59・11・20	55	1
B・11	"	"	94	1
C・11	"	"	23	2
104・A・12	59・12	59・12・19	53	1
B・12	"	"	94	1
C・12	"	"	22	2
105・A・1	60・1	60・1・19	52	1
B・1	"	"	89	1
C・1	"	"	24	2
105・A・2	60・2	60・2・20	53	1
B・2	"	"	91	1
C・2	"	"	21	2
105・A・3	60・3	60・3・20	53	1
B・3	"	"	94	1
C・3	"	"	22	2
合 計			1,920	48

注：論文ページのほかに表紙、著者紹介など220ページあり、合計2,188ページ。

英文論文誌 (Trans. IEE of Japan)

巻・号	年・月	発行年月日	本文ページ数	広告ページ数
104・1/2	59・1/2	59・4・23	39	1
3/4	3/4	6・11	42	2
5/6	5/6	8・28	40	1
7/8	7/8	10・24	46	1
9/10	9/10	12・12	46	1
11/12	11/12	60・2・13	45	2
合 計			258	8

注：本文ページのほかに表紙など42ページあり、合計308ページ。

雑誌の内容とページ数

内 容	前 期	本 期
寄書・随想・論説・巻頭	8	18
講 演	38	29
技 術 総 説	0	0
特 集	169	163
小 特 集	230	228
解 説	134	122
ミ ニ 解 説	92	73
座 談 会・討 議 会	0	13
技 術 レ ポ ー ト	18	34
特 許 解 説	8	0
学 生 欄	22	33
会 員 の 声 (寄書)	8	0
学 界 時 報	164	163
ニ ュ ー ス	27.5	31
本 会・調査委員会記事	145	144
論 文 概 要	83	93
著 者 紹 介	31	32
目 次・会 告	328	346
巻 目 次	36	36
そ の 他	44.5	54
小 計	1,586	1,612

広 告	528	536
合 計	2,114	2,148

論文誌の内容とページ数

分冊	内 容	論文	研究開発ノート	その他の (表紙、広告、著者紹介)
A		675	9	88
B		929	14	105
C		286	7	75
計		1,890	30	268

英文論文誌の内容とページ数

内 容	Paper	* Letter	Abstract	その他の (表紙、広告、著者紹介)
ページ数	162	3	93	50

*: Technical Note 5 ページを含む。

10. Electrical Engineering in Japan

本会論文英訳誌 (Electrical Engineering in Japan, アメリカ Scripta Publishing Co. 出版) は、本期間中7冊 (Vol. 103, No. 3, 1983～Vol. 104, No. 3, 1984) 発行された。

11. 技術報告

本期間中に次の24冊 (27件) を発行した。

部	号	件	ページ	発行年月
I	第137号	2	56	59-4
	第138号	2	78	59-8
	第139号	2	37	59-9
II	第164号	1	83	59-4
	第165号	1	72	59-4
	第166号	1	96	59-5
	第167号	1	47	59-5
	第168号	1	83	59-6
	第169号	1	49	59-6
	第170号	1	86	59-7
	第171号	1	90	59-7
	第172号	1	78	59-8
	第173号	1	77	59-8
	第174号	1	76	59-9
	第175号	1	69	59-9
	第176号	1	37	59-10
	第177号	1	37	59-10
	第178号	1	72	59-11
	第179号	1	79	59-11
	第180号	1	53	59-11
	第181号	1	86	59-12
	第182号	1	74	59-12
	第183号	1	246	60-2
	第184号	1	101	60-2

I 部

- 137 号 変電所耐雷設計に関する統計的手法の検討；内陸汚損がいしの耐電圧特性
- 138 号 脈動整流火花による害害試験；直流機における最近の技術動向
- 139 号 高圧コンデンサ内外規格比較調査表；集積回路の DA 技術

II 部

- 164 号 部分放電劣化
- 165 号 計算機の性能評価に関する実態調査
- 166 号 超電導エネルギー装置の開発動向
- 167 号 インパルス電圧，電流測定用分圧器ならびに分流器の性能調査
- 168 号 複合発電システム技術の展望
- 169 号 油入りアクトル試験指針
- 170 号 直列機器の運転と電流容量選定
- 171 号 MHD 発電研究開発課題と開発状況
- 172 号 最近の放電灯安定器とその動向
- 173 号 オプトエレクトロニクスの応用および材料・デバイスの将来展望
- 174 号 今後の配電技術の方向性——将来の配電技術開発はどうあるべきか——
- 175 号 高安定周波数とその同期
- 176 号 開閉サーージフラッシュオーバー確率計算手法ならびに関連する諸問題
- 177 号 電力用高速スイッチング素子の動向および各種素子の比較
- 178 号 トレーサビリティとその計測管理（その 2）——計測管理ガイドラインを中心に——
- 179 号 論理装置の CAD・CAM

システムとその動向

- 180 号 電子材料評価技術
- 181 号 電気に起因する災害とその防止技術の現状
- 182 号 絶縁劣化診断試験方法
- 183 号 給電より見た電力機器運用限度
- 184 号 不平等電界沿面放電特性

12. 出 版

- ・電気規格調査会標準規格 (JEC)
＜新刊＞
- 214 (1983) サイリスタ交流電力調整装置
- 215 (1983) 水車およびポンプ水車の寸法検査標準
- 216 (1984) 電力通信用電源装置（その 1）定電圧浮動充電装置
- 217 (1984) 酸化亜鉛形避雷器
＜改訂＞
- 183 (1978) ブッシング
- ・刊行図書
＜新刊＞
- 電気規格調査会内規 規格票の様式 (59 年 5 月)
- 外観検査の自動化 (59 年 11 月)
＜重版＞
- 放電ハンドブック (59 年 8 月)
- 電気工学ハンドブック (60 年 2 月)

13. 図 書 室

	前 期	本 期
閱 覧 者 数	18 名	8 名
複写申込者数	149 名	237 名
複写申込件数	892 件	2,284 件
複 写 枚 数	4,317 枚	6,304 枚

14. 電気規格調査会

1. JEC の制定・改訂および廃止
- 〔制定〕
- JEC-217 酸化亜鉛形避雷器 (59-6)
- JEC-2121 直流機試験法 (60-1)
〔改訂〕
- なし

〔廃止〕

- なし
2. 調査を終了した項目
(電気用語標準特別委員会)
1. 専門用語集「絶縁協調・高電圧試験」
2. 専門用語集「電力用通信」
(直流機試験法標準特別委員会)
1. JEC-直流機試験法 (制定案)
(静止誘導機器標準特別委員会)
1. JEC-120「静止誘導機器」(改訂案)
(しゃ断器標準特別委員会)
1. JEC-181「交流しゃ断器」(改訂案)
(ガスタービン駆動同期発電機標準特別委員会)
1. JEC-ガスタービン駆動同期発電機 (制定案)
3. IEC 文書審議
- 昭和 59 年度の審議状況は，次表のとおりである。

委 員 会 名		CO 文書	S 文書
TC 1	用 語	4	7
TC 2	回 転 機		12
SC 2A	タービン発電機	4	1
SC 2G	試 験 方 法		1
SC 2J	回転機械の絶縁方法の分類		3
TC 3	図 記 号		
SC 3A	ダイアグラム用図記号	2	12
SC 3B	ダイアグラム，チャート，テーブルの作成		8
SC 3C	装置用図記号	5	3
TC 4	水 車		
TC 8	標準電圧・電流定格および周波数		
TC 9	輸送用電気設備	3	3
TC 10	電気用流体		5
SC 10A	鋳物系絶縁油	1	5
SC 10B	合成絶縁油		5
SC 10C	絶 縁 ガ ス		
TC 11	架空送電線路	1	1
TC 13	電力量計測・負荷制御装置		3
SC 13A	電 力 量 計		
SC 13B	指示電気計器	1	
TC 14	電力用変圧器		2
SC 14B	負荷時タップ切換器		1
SC 14C	リアクトル		

SC 14D	小形特殊電力変圧器		1
TC 15	絶縁材料		
SC 15A	短時間試験		2
SC 15B	耐久試験	2	8
SC 15C	仕様	9	16
TC 16	端子記号		1
TC 17	スイッチギヤ及びコントロールギヤ		
SC 17A	高圧用スイッチギヤ及びコントロールギヤ	10	9
TC 22	電力用電子機器		
SC 22B	半導体変換装置		
SC 22D	電鉄用単相変換装置	1	1
SC 22E	安定化電源	1	
SC 22F	高圧直流送電用変換装置		
SC 22G	電気車両用変換装置		
TC 25	量・単位ならびにその文字記号		
TC 27	工業用電気加熱装置	2	1
TC 28	絶縁協調		1
SC 28A	低圧機器の絶縁協調		4
TC 32	ヒューズ		
SC 32A	高圧ヒューズ	6	
SC 32B	低圧ヒューズ	6	1
SC 32C	ミニアチュアヒューズ	2	3
TC 33	電力用コンデンサ	4	
TC 36	がいし	1	
SC 36A	ブッシング		1
SC 36B	架空線用がいし		
SC 36C	変電所用がいし		3
TC 37	避雷器		
TC 38	計器用変圧器	2	3
TC 41	保護継電器		
SC 41A	検出継電器		
SC 41B	補助継電器	1	1
TC 42	高電圧試験		3
TC 57	電力線搬送およびテレコン設備	3	1
TC 63	絶縁方式		1
TC 66	電子測定装置		
SC 66A	ゼネレータ		
SC 66B	オシロスコープ		1
SC 66C	ブリッジおよびメータ		
SC 66E	計測・制御及び関連機器の安全性		4
TC 68	磁性合金および磁性鋼	5	2
TC 73	短絡電流とその熱的・機械的影響	1	
TC 77	電気機器(ネットワークを含む)		1

SC 77A	図記号間の電気磁気的相互交換性	3	1
SC 77B	商用低電圧配電系統に接続される装置		1
TC 78	活線作業用工具および設備	4	3
TC 85	基本電気計測器		4
合計		84	150

4. IEC 会議出席者

昭和59年度中に開催されたTC, SCに日本代表として出席された諸君は次表のとおりである。

委員会名	内 容	開 催 地	期 日	出 席 者
TC 1	用 語	Chexbres (Switzerland)	1984. 9. 19 ~9. 20	正田英介(東大)
TC 2	回転機	Washington (U.S.A.)	1984. 10. 15 ~10. 17	猪狩武尚(中央大)
TC 3 SC 3A SC 3B SC 3C	図記号 ダイアグラム用図記号 ダイアグラム, チャート, テーブルの作成 装置用図記号	Helsinki (Finland)	1985. 3. 14 ~3. 22	荒木庸夫(横浜国大) 中村祐二(東芝)
TC 10 SC 10A SC 10B	電気流体 鉱物系絶縁油 合成絶縁油	Brussels (Belgium)	1984. 10. 1 ~10. 5	月岡淑郎(日立), 石井敏次(三菱電機), 浅井博之(トーレ・シリコ), 加賀俊平(千葉工大), 根岸房雄(ユナイテッド・リミテッド), 増田雄彦(富士電機総研), 山下久直(慶応大)
TC 13	電力量計測・負荷制御装置	東 京	1984. 10. 22 ~10. 23	池田三穂司(大崎電気), 楠井昭二(日電検), 山崎修快(日電検), 妹尾純正(三菱電機)
TC 15 SC 15A SC 15C	絶縁材料 短時間試験 仕 様	Wiesbaden (Germany)	1984. 5. 7 ~5. 12	日野太郎(東工大)
SC 32B	低圧ヒューズ	Florida (U.S.A.)	1984. 12. 11 ~12. 13	広瀬淳雄(東京電機大) 鈴木茂男(宇都宮電機)
TC 36 SC 36B SC 36C	がいし 架空線用がいし 変電所用がいし	Wiesbaden (Germany)	1984. 5. 7 ~5. 10	松井宗吾(日本碍子)
TC 38	計器用変圧器	Zurich (Switzerland)	1985. 3. 7 ~3. 8	池田三穂司(大崎電気)
TC 57	電力線搬送およびテレコン設備	Zurich (Switzerland)	1984. 5. 22 ~5. 23	田畑祐助(東北電力) 千葉和紀(日本電気)
TC 66 SC 66B SC 66E	電子測定装置 オシロスコープ 測定, 制御および関連機器の安全	東 京	1984. 10. 22 ~10. 26	大森俊一(東京理科大), 飯島信明(岩崎通信機), 富沢一行(電用試), 野坂清次郎(西機), 横山義一(Y.H.P.), 角 修(安立電気), 加藤幸彦(松下通信), 木庭公善(ソニーテクノロニクス), 竹谷茂(松下通信), 小杉健一(松下通信)
TC 68	磁性合金および磁性鋼	London (U.K.)	1984. 10. 1 ~10. 4	福井 清(東芝), 柏谷軍司(新日本製鉄), 河島三晃(新日本製鉄), 松田 修(川崎製鉄)
TC 85	基本電気計測器	東 京	1984. 10. 18 ~10. 20	平山宏之(都立工科短大) 松井貞夫(日電検), 加藤敏男(横河北辰電機), 中川修一(横河北辰電機)

5. 調査中の項目

(電気用語標準特別委員会)

1. 専門用語集「回転機」
2. 専門用語集「電磁気」
3. 専門用語集「電力用保護継電器」
4. 専門用語集「静止電力変換装

置」

(計器用変成器標準特別委員会)

1. JEC-190「計器用変成器(保護継電器用)」(改訂案)
- (静止誘導機器標準特別委員会)
1. JEC-182「リアクトル」(改訂案)

(保護継電器標準特別委員会)

1. JEC-174「電力用保護継電器」
(改訂案)

(変換装置標準特別委員会)

1. JEC-半導体交流無停電電源
システム (制定案)

2. JEC-ターンオフサイリスタ
(制定案)

3. JEC-178「半導体整流装置」
(その2) (改訂案)

4. JEC-188「サイリスタ変換装
置」(改訂案)

(電力ヒューズ標準特別委員会)

1. JEC-201「電力ヒューズ」(改
訂案)

(負荷時タップ切換装置標準特
別委員会)

1. JEC-186「負荷時タップ切換
装置」(改訂案)

(電力用通信設備標準特別委員
会)

1. JEC-179「電力線搬送ブロッ
キングコイル」(改訂案)

2. JEC-電力通信用電源装置(そ
の2) インバータ

(配電電圧標準特別委員会)

1. JEC-158「標準電圧」(改訂案)
(高電圧試験標準特別委員会)

1. JEC-170「交流電圧絶縁試験
一般」(改訂案)

2. JEC-200「静止誘導機器イン
パルス電圧試験」(改訂案)

(OF ケーブルの高電圧試験方
法標準特別委員会)

1. JEC-169「OF ケーブルの高
電圧試験方法」(改訂案)

(電鉄用機器標準特別委員会)

1. JEC-132「電気鉄道車両用補
助回転機」(改訂案)

15. 調査研究委員会

1. 新設した委員会

(1) 電気・電子機器用急冷磁性
材料調査専門委員会 (59-5)

(2) 集積化アナログ電子回路設
計技術調査専門委員会 (59-5)

(3) マイクロ波装置調査専門委
員会 (59-5)

(4) 高精細画像デバイス調査専
門委員会 (59-5)

(5) メモリシステム調査専門委
員会 (59-5)

(6) 電気鉄道におけるき電シス
テム調査専門委員会 (59-5)

(7) 電力系統の安定化技術調査
専門委員会 (59-5)

(8) 制御機器の機能高度化技術
調査専門委員会 (59-5)

(9) 産・官・学教育研究協力体
制調査専門委員会 (59-9)

(10) インテリジェントセンサシ
ステム調査専門委員会 (59-9)

(11) 電子絶縁材料調査専門委員
会 (59-9)

(12) 特別高圧回転機・ケーブル
絶縁の劣化診断技術調査専門委
員会 (59-9)

(13) LSI 試験技術調査専門委員
会 (59-9)

(14) ジョセフソンデバイス調査
専門委員会 (59-12)

(15) エレクトロメカニカル回路
技術調査専門委員会 (59-12)

(16) 電力用コンデンサ運用調査
専門委員会 (59-12)

(17) 交直変換所における酸化亜
鉛素子の適用調査専門委員会
(59-12)

(18) 長ギャップ放電における空
間電荷効果調査専門委員会
(60-3)

(19) 非平衡プラズマの基礎過程
調査専門委員会 (60-3)

(20) 電気・電子計測機器の耐ノ
イズ特性調査専門委員会 (60-3)

(21) マイクロ磁気調査専門委員
会 (60-3)

(22) ハイブリッドデバイス設
計・評価技術調査専門委員会
(60-3)

(23) 微細加工プロセス調査専門
委員会 (60-3)

(24) 自由電子レーザー調査専門委
員会 (60-3)

(25) レーザ同位体分離調査専門
委員会 (60-3)

(26) 光ファイバ応用計測調査専
門委員会 (60-3)

(27) インバータ駆動誘導電動機
の運転性能調査専門委員会
(60-3)

(28) 同期機の保護監視技術調査
専門委員会 (60-3)

(29) 真空遮断器の大容量化調査
専門委員会 (60-3)

(30) ガス絶縁開閉装置誘導現象
調査専門委員会 (60-3)

(31) 熱発電システム利用技術調
査専門委員会 (60-3)

(32) メカトロニクス技術調査専
門委員会 (60-3)

(33) ビル内情報配線システム調
査専門委員会 (60-3)

(34) 発電機器耐環境性調査専門
委員会 (60-3)

(35) 山岳地送電線の着氷現象調
査専門委員会 (60-3)

2. 解散した委員会

(1) 安全計測調査専門委員会
(59-5)

(2) 固体絶縁物絶縁劣化判定試
験法調査専門委員会 (59-5)

(3) 超急冷磁性薄体調査専門委
員会 (59-5)

(4) 超高周波デバイス調査専門
委員会 (59-5)

(5) 電子ディスプレイデバイス
調査専門委員会 (59-5)

(6) カスタム LSI 調査専門委員
会 (59-5)

(7) ホームエレクトロニクス調
査専門委員会 (59-5)

(8) 電子回路教育調査専門委員
会 (59-9)

(9) 酸化亜鉛形避雷器調査専門
委員会 (59-9)

(10) 製鉄工業新可変速システム
調査専門委員会 (59-9)

- (11) エナメル線の特性調査専門委員会 (59-9)
- (12) 電気事業に関するリモートセンシング調査専門委員会 (59-9)
- (13) クライオエレクトロニクス調査専門委員会 (59-12)
- (14) 絶縁材料耐熱性試験法調査専門委員会 (59-12)
- (15) 絶縁材料直流・インパルストリーニング調査専門委員会 (59-12)
- (16) エレクトロメカニカル機能部品調査専門委員会 (59-12)
- (17) 電力用コンデンサ調査専門委員会 (59-12)
- (18) 放電における電界計測法調査専門委員会 (60-3)
- (19) プラズマプロセスにおけるプラズマ物性調査専門委員会 (60-3)
- (20) 光による移動体の検知技術調査専門委員会 (60-3)
- (21) 油浸絶縁調査専門委員会 (60-3)
- (22) ハイブリッド技術調査専門委員会 (60-3)
- (23) 半導体高性能プロセス調査専門委員会 (60-3)
- (24) 光応用計測調査専門委員会 (60-3)
- (25) 光デバイス調査専門委員会 (60-3)
- (26) 短波長レーザ技術調査専門委員会 (60-3)
- (27) 同期機特殊運転調査専門委員会 (60-3)
- (28) インバータ駆動誘導電動機の特性算定法調査専門委員会 (60-3)
- (29) 真空しゃ断器および開閉器の適用法調査専門委員会 (60-3)
- (30) ガス絶縁開閉装置試験法調査専門委員会 (60-3)
- (31) 環境計測調査専門委員会 (60-3)

- (32) 変電機器保守点検技術調査専門委員会 (60-3)
 - (33) 送電線絶縁設計要綱調査専門委員会 (60-3)
 - (34) システム評価技術調査専門委員会 (60-3)
 - (35) 情報処理のヒューマンファクター調査専門委員会 (60-3)
- 3. 調査を終了した項目**
- 〔教育・研究〕
- (電子回路教育調査専門委員会)
 - 1. 大学等における電子回路教育 (技報予定)
- 〔電気物理〕
- (クライオエレクトロニクス調査専門委員会)
 - 1. 内外の研究, 技術動向の調査とエバリュエーション (技報予定)
- 〔放電〕
- (放電における電界計測法調査専門委員会)
 - 1. 放電における電界計測法の精度評価と最適使用法 (技報予定)
- (プラズマプロセスにおけるプラズマ物性調査専門委員会)
- 1. プラズマプロセスにおけるプラズマ物性 (技報予定)
- 〔光応用・視覚〕
- (光による移動体の検知技術調査専門委員会)
 - 1. 移動体の光検知技術の内外の現状 (技報予定)
- 〔絶縁材料〕
- (絶縁材料耐熱性試験法調査専門委員会)
 - 1. エナメル線塗膜の複合劣化 (技報予定)
- (絶縁材料直流・インパルストリーニング調査専門委員会)
- 1. 直流およびインパルストリーンの発生機構と性状 (技報予定)
- (油浸絶縁調査専門委員会)
- 1. 最近の油浸絶縁と将来展望 (技報予定)

- (固体絶縁物絶縁劣化判定試験法調査専門委員会)
- 1. 絶縁劣化診断試験方法 (技報Ⅱ部第182号) (計測)
- (安全計測調査専門委員会)
- 1. 災害・事故等の防止のための安全計測法の体系化 (技報予定)
- 〔マグネティックス〕
- (超急冷磁性薄体調査専門委員会)
- 1. 溶融合金を超急冷して得られる磁性薄体 (59年9月のマグネティックス研究会で発表)
- 〔電子回路〕
- (エレクトロメカニカル機能部品調査専門委員会)
- 1. 電気・機械エネルギー変換機能を有するFM部品の高性能化と新しい用途開発 (技報予定)
- (ハイブリッド技術調査専門委員会)
- 1. ハイブリッド用部品および実装技術 (技報予定)
- 〔電子デバイス〕
- (半導体高性能プロセス調査専門委員会)
- 1. 半導体高性能プロセス (技報予定)
- (超高周波デバイス調査専門委員会)
- 1. 超高周波領域における電子管および固体デバイス (技報予定)
- (カスタムLSI調査専門委員会)
- 1. カスタムLSIの構成, 設計・試験法および利用法 (技報予定)
- (電子ディスプレイデバイス調査専門委員会)
- 1. 各種ディスプレイデバイスの現状と今後の動向 (技報予定)
- 〔光・量子デバイス〕
- (光応用計測調査専門委員会)
- 1. 光応用計測技術 (技報予定)
- (光デバイス調査専門委員会)
- 1. 光デバイス技術 (技報予定)
- (短波長レーザ技術調査専門委員会)

- 員会)
1. 短波長レーザー技術とその応用技術の現状 (技報予定)
- 〔回転機〕
- (同期機特殊運転調査専門委員会)
1. 同期機の定格外運転時の性能と製作・運用上の指針 (技報予定)
- (インバータ駆動誘導電動機の特性算定法調査専門委員会)
1. インバータ駆動誘導電動機の特性算定法の確立 (技報予定)
- 〔静止器〕
- (電力用コンデンサ調査専門委員会)
1. 電力用コンデンサによる無効電力補償 (技報予定)
 2. 電力用コンデンサに関する国内外の規格調査 (技報I部第139号)
- 〔開閉保護装置〕
- (酸化亜鉛形避雷器調査専門委員会)
1. 酸化亜鉛避雷器の適用 (技報予定)
- (真空しゃ断器および開閉器の適用法調査専門委員会)
1. 真空遮断器および開閉器の適用状況, 研究開発状況 (技報予定)
- (ガス絶縁開閉装置試験法調査専門委員会)
1. ガス絶縁開閉装置の試験法 (技報予定)
- 〔産業電力応用〕
- (製鉄工業新可変速システム調査専門委員会)
1. 製鉄工業における新可変速システム (技報予定)
- 〔環境・安全〕
- (環境計測調査専門委員会)
1. クリーンルーム等における気中, 液中表面付着微粒子計測法 (技報予定)
- (安全計測調査専門委員会)

1. 災害・事故等の防止のための安全計測法の体系化 (技報予定)
- 〔電線・ケーブル〕
- (エナメル線の特性調査専門委員会)
1. エナメル線の特性 (技報予定)
- 〔電力〕
- (変電機器点検保守技術調査専門委員会)
1. 変電機器の経年劣化傾向と劣化診断技術 (技報予定)
- (送電線絶縁設計要綱調査専門委員会)
1. 架空送電線路の絶縁設計要綱 (技報予定)
- 〔システム・制御〕
- (システム評価技術調査専門委員会)
1. システム評価技術の具体的調査と体系化 (単行本予定)
- (ホームエレクトロニクス調査専門委員会)
1. ホームエレクトロニクスの可能性と発展動向 (単行本「ホームエレクトロニクス」を出版)
- 〔情報処理〕
- (電気事業に関するリモートセンシング調査専門委員会)
1. 電気事業に対するリモートセンシング適用方式 (技報予定)
- (情報処理ヒューマン・ファクター調査専門委員会)
1. コンピュータおよび情報処理応用機器の運用におけるヒューマン・ファクター (技報予定)
4. 調査中の項目
- 〔教育・研究〕
- (集積回路教育調査専門委員会)
1. 大学・企業における集積回路教育
- (強電分野教育調査専門委員会)
1. 大学における強電分野教育のカリキュラム
- (産・官・学教育研究協力体制調査専門委員会)
1. 産官学教育研究に関する協力

- 体制の確立
- 〔電気物理〕
- (ジョセフソン・デバイス調査専門委員会)
1. ジョセフソンデバイスの動向調査
- 〔放電〕
- (気体絶縁への混合ガスの応用調査専門委員会)
1. 混合ガスの絶縁特性, 放電機構とその基礎パラメータ
- (放電バリア効果調査専門委員会)
1. 放電バリア効果と絶縁設計方針
- (液体中の放電開始に及ぼす空間電荷の効果調査専門委員会)
1. 液体中の放電開始における空間電荷の効果
- 〔光応用・視覚〕
- (光タイムドメイン応用調査専門委員会)
1. 超短光パルス技術の現状, 応用上の問題点
- (光エネルギー伝送応用技術調査専門委員会)
1. 光エネルギー伝送技術と適分野
- (微細加工用光源・装置調査専門委員会)
1. 微細加工用光源・装置
- 〔計測〕
- (無人化工場における計測調査専門委員会)
1. 無人化工場における計測システムの現状・動向
- (電気・電子標準と校正システム調査専門委員会)
1. 電気・電子標準と校正システム
- (振動・衝撃の計測調査専門委員会)
1. 電気機器の振動・衝撃による影響の計測・評価および試験・設計
- (インテリジェント・センサシ

- システム調査専門委員会)
1. インテリジェントセンサシステムの問題点と最適使用方法
〔絶縁材料〕
(絶縁材料の熱刺激電流と空間電荷調査専門委員会)
 1. 絶縁材料の熱刺激電流
 2. 空間電荷評価法
(絶縁材料耐トラッキング性調査専門委員会)
 1. IEC規格587による耐トラッキング性試験方法の検討
(絶縁システム複合ストレス劣化調査専門委員会)
 1. 絶縁システムの複合ストレス劣化特性および劣化メカニズム
(極低温絶縁技術調査専門委員会)
 1. 極低温における絶縁技術の現状
(絶縁材料・放射線複合劣化調査専門委員会)
 1. 絶縁材料放射線複合劣化
(電子絶縁材料調査専門委員会)
 1. 電子絶縁材料の特性改善と新機能の探索
(特別高圧回転機・ケーブル絶縁の劣化診断技術調査専門委員会)
 1. 回転機・CVケーブルの絶縁技術・劣化現象・劣化診断技術
〔マグネティックス〕
(電力変換における磁気応用調査専門委員会)
 1. 電力変換における磁気応用の研究
(希土類磁石の安定性調査専門委員会)
 1. 希土類磁石の安定性の究明と安定化処理方法
(リニア電磁アクチュエータ調査専門委員会)
 1. リニア電磁アクチュエータの特性、応用分野
(光磁気ディスク調査専門委員会)

1. 光磁気ディスク
(環境磁気および量子生体磁気調査専門委員会)
1. 環境磁気および量子生体磁気に関する諸問題
(省エネルギー機器用磁性材料調査専門委員会)
1. 省エネルギー機器用磁性材料の特性と試験法
(電気・電子機器用急冷磁性材料調査専門委員会)
1. 急冷法により作成される非晶質および結晶磁性体の基礎物性と電気電子機器への応用
〔電子材料〕
(積層材料技術調査専門委員会)
1. 半導体薄膜、導電性、絶縁性薄膜の形成技術
(表面・界面評価技術調査専門委員会)
1. 電子材料およびデバイスの表面、界面特性の評価技術
〔電子回路〕
(電子回路のアイソレーション技術調査専門委員会)
1. 電子回路のアイソレーション技術
(精密周波数の応用技術調査専門委員会)
1. 精密周波数の応用技術
(デジタルシグナルプロセッサ利用技術調査専門委員会)
1. デジタルシグナルプロセッサの利用技術
(エレクトロメカニカル回路技術調査専門委員会)
1. エレクトロメカニカル回路の設計・製造技術
(集積化アナログ電子回路設計技術調査専門委員会)
1. 電子計算機を用いた集積化アナログ電子回路
〔電子デバイス〕
(センサ機能調査専門委員会)
1. センサ機能の向上に関する技術動向

- (半導体デバイス調査専門委員会)
1. 半導体デバイス技術
(マイクロ波装置調査専門委員会)
 1. マイクロ波を利用する各種装置とそれに必要となる新デバイス
(高精細画像デバイス調査専門委員会)
 1. 高精細画像入出力デバイスの技術開発の推進
(メモリシステム調査専門委員会)
 1. 新メモリデバイスを用いたシステム
(LSI試験技術調査専門委員会)
 1. LSIの試験評価技術
〔光・量子デバイス〕
(レーザシステム調査専門委員会)
 1. レーザシステムとその応用
(フラッシュエネルギー応用パルスパワー技術調査専門委員会)
 1. フラッシュエネルギー応用パルスパワー技術
(半導体電力変換)
(太陽電池調査専門委員会)
 1. 太陽電池に関する各種技術、将来動向
(自己消弧形電力用半導体素子調査専門委員会)
 1. 自己消弧形電力用半導体素子
(半導体電力変換方式調査専門委員会)
 1. 半導体電力変換方式
(高周波用電力デバイス応用調査専門委員会)
 1. 高周波スイッチング用電力半導体デバイスの周辺技術と電力変換装置応用技術
〔回転機〕
(同期機励磁制御系の諸特性調査専門委員会)
 1. 同期機励磁制御系の諸特性
(直流機許容過渡電流変化率調

査専門委員会)

1. 許容過渡電流変化率の調査および実験

(静止器)

(変圧器信頼性調査専門委員会)

1. 変圧器の長期信頼性
(超電導応用機器調査専門委員会)

1. 超電導応用機器の技術開発
(三次元電磁界計算技術調査専門委員会)

1. 電磁界数値計算技術とその応用

(電力用コンデンサ運用調査専門委員会)

1. 静止形無効電力補償装置の実態と動向

(開閉保護装置)

(限流ヒューズの過電流特性調査専門委員会)

1. 限流ヒューズの劣化機構の解明と劣化寿命推定方法
(母線近傍故障遮断調査専門委員会)

1. 母線近傍故障と遮断器の特性
(交直変換所における酸化亜鉛素子の適用調査専門委員会)

1. 交直変換所における過電圧保護用酸化亜鉛素子の適用法

(電気鉄道)

(電気車の制御方式調査専門委員会)

1. 電気車の制御方式
(電気鉄道におけるき電システム調査専門委員会)

1. 電気鉄道におけるき電システム

(新・省エネルギー)

(電気自動車調査専門委員会)

1. 電気自動車の技術的課題、実用化の可能性
(MHD 発電システム調査専門委員会)

1. MHD 発電システムの内外の研究開発状況および開発計画
(極低温システム利用技術調査

専門委員会)

1. 極低温機器の性能と固有の運用上の問題

(太陽エネルギー利用システム調査専門委員会)

1. 太陽エネルギー利用システムの運転および構成機器・周辺機器の特性

(コジェネレーションシステム調査専門委員会)

1. コジェネレーションに関する総合調査とシステム評価

(産業電力応用)

(建築電気設備信号伝送調査専門委員会)

1. 建築内における最適な信号伝送系

(ドライブエレクトロニクス技術調査専門委員会)

1. ドライブエレクトロニクスの技術動向
(無人化工場電力応用調査専門委員会)

1. 無人化工場における制御システム技術

(原子力)

(原子力発電所運転システム調査専門委員会)

1. 原子力発電所の総合的な運転システムの合理化

(核融合電気技術調査専門委員会)

1. ミラー型炉の電気技術
(放射線信号処理調査専門委員会)

(放射線信号処理)

1. 放射線信号処理

(電力)

(工場電気設備寿命予知技術調査専門委員会)

1. 寿命(故障)予知診断へのアプローチ

(地中送電設備管理技術調査専門委員会)

1. 地中送電設備管理技術の実態調査と適用指針

(電力用デジタル通信調査専門

委員会)

1. 電力用デジタル網形成における伝送周期方式

(直流系統技術調査専門委員会)

1. 交直連系系統の動特性

(水力発電所の設備障害調査専門委員会)

1. 水力発電所の設備障害
(電力系統の安定化技術調査専門委員会)

1. 電力系統安定化技術の推移および将来動向

(高電圧)

(高電圧絶縁特性新測定技術調査専門委員会)

1. 高電圧絶縁特性測定技術と試験装置

(電力系統のサージ解析調査専門委員会)

1. 雷サージの解析法
(UHV 級がいし汚損耐電圧調査専門委員会)

1. 交流・直流霧中耐電圧特性および耐汚損設計の合理化
(雷撃特性調査専門委員会)

1. 雷撃特性に関する問題点とその解明方法

(大電流制御調査専門委員会)

1. 電力・核融合分野等における大電流制御技術

(システム・制御)

(制御機器の機能高度化技術調査専門委員会)

1. プログラマブルコントローラを主体とした制御機器のアーキテクチャの動向

(情報処理)

(非線形制御系設計手法のアルゴリズム調査専門委員会)

1. 非線形制御系を設計するためのアルゴリズム

5. 研究会

昭和 59 年度における研究会の開催回数、発表論文数および資料予約数は次のとおりである。

研 究 会	開催 回数	発表論 文数	資料予 約数
教 育 ・ 研 究	3	30	101
電 磁 界 理 論	5	88	170
ブ ラ ズ マ	3	37	131
回 路 と シ ス テ ム	11	242	—
電 気 音 響	12	80	—
環 境 電 磁 工 学	9	51	—
放 電	6	113	280
光 応 用 ・ 視 覚	5	36	163
計 測	6	29	213
絶 縁 材 料	10	123	329
金 属 材 料	2	9	157
マグネティックス	13	150	282
電 子 材 料	4	33	148
電 子 デ バ イ ス	7	93	186
光 ・ 量 子 デ バ イ ス	6	84	211
半 導 体 電 力 変 換	7	84	298
回 転 機	5	78	267
静 止 器	5	71	200
開 閉 保 護 装 置	5	32	140
電 気 鉄 道	3	18	106
新 ・ 省 エ ネ ル ギ ー	2	42	212
産 業 電 力 応 用	0	0	149
環 境 ・ 安 全	0	0	89
原 子 力	1	7	85
電 線 ・ ケ ー ブ ル	1	4	129
電 力 技 術	1	81	208
高 電 圧	7	57	190
シ ス テ ム ・ 制 御	3	15	238
情 報 処 理	9	54	238
合 計	151	1,741	4,920

6. 技術委員会主催による公開 技術会合

昭和59年度に本会の技術委員会主催で開催された公開技術会合は次のとおりである。

- (1) 第4回センサの基礎と応用シンポジウム(5月31日, 6月1日, 筑波)
- (2) 第17回電気絶縁材料シンポジウム(9月27日, 28日, 東京)
- (3) 第14回電気絶縁材料に関する若手セミナー(10月1日～3日, 大阪)
- (4) 電子回路のアイソレーション技術シンポジウム(10月23日, 東京)
- (5) 第6回ドライプロセスシンポジウム(10月11日, 12日, 東京)
- (6) 第14回EMシンポジウム(3月13日, 東京)

16. 通信教育会

1. 概 要

通信教育事業については、大学講座・高校講座および技術講座の入学者数は565名(うち技術講座入学者数25名)で計画予想を大きく上回った。

図書出版事業については、販売部数は95,497部で略々予定どおりであった。今年度7点14,532部の初版図書を刊行した。

2. 通信教育事業概況

受講生概況：当年度内新入受講生は、大学講座396名、高校講座144名、技術講座「自動制御」課程12名・「情報処理」課程13名であって、修了・中退者を差引いた期末在籍者数は、大学講座2,302名、高校講座1,622名、技術講座26名である。

課程別内訳は次のとおり。

講座別受講者内訳

	講座名	入学	修了	中退	受講者数
大 学 講 座	電気理論	173	21	79	1,387
	電気計測	50	17	8	269
	電気機器	57	17	10	257
	発送配電	73	22	0	267
	電気応用	43	16	1	122
小 計		396	93	98	2,302
高 校 講 座	電気理論	57	7	67	684
	電気計測	7	1	0	107
	電気機器	3	1	0	69
	発送配電	0	0	0	22
	電気法規	0	0	0	22
	電気応用	19	3	0	342
	電気材料	58	5	50	398
小 計		144	17	117	1,622
技 術 講 座	自動制御	12	2	—	13
	情報処理	13	—	—	13
	小 計	25	2	0	26
合 計		565	112	215	3,950

3. 図書出版事業概況

(1) 図書の出版

i. 一般図書

初版 7点 14,532部
重版 55点 79,904部

合計 62点 94,436部

ii. 高校向教科書

1点 1,005部

(2) 初版図書

1. 光と画像の基礎工学
2. 電子工学概論
3. 電力発生工学
4. コンピュータのプログラミング
5. 定常回路解析
6. 火力発電
7. 施設管理・法規解説

合 計 14,532部

(3) 重版図書

(書 名)	(版)
1. 電気磁気学(第2次改訂版)	(9)
2. 電気磁気学演習	(7)
3. 電気回路論(改)	(31)(32)
4. 電気電子基礎数学	(3)
5. 電離気体論	(16)
6. 過渡現象論	(69)
7. 基礎電子工学(改)	(9)
8. 誘電体現象論	(13)
9. 超電導工学(修正版)	(3)
10. 電気工学概論	(5)
11. 電気計測器(改定版)	(17)
12. 電気応用計測(改定版)	(14)
13. 測定値の統計的処理(改定版)	(9)
14. 電気計測基礎	(3)
15. 電気機器工学I	(31)
16. 電気機器工学II	(29)
17. 電気設計概論(第3次改訂版)	(25)
18. 変圧機・誘導機・交流整流子機	(6)
19. 原子力発電	(10)
20. 水力発電	(15)
21. 送電工学	(33)
22. 電気材料	(50)(51)
23. 高電圧工学(第2次改訂版)	(4)
24. 照明工学	(9)
25. 電気鉄道(第2次改訂版)	(8)
26. 電子応用	(7)
27. 電子材料工学	(2)
28. トランジスタ	(37)
29. 電動力応用工学	(13)
30. 半導体デバイス	(6)
31. 半導体物性	(4)(5)
32. 自動制御理論	(17)
33. エネルギー工学概論	(5)
34. 電気実験(基礎・計測)	(23)
35. 電気実験(機器・電力)	(21)
36. 電気実験(電子)	(15)
37. 基礎電磁気学	(31)
38. 交流理論	(33)
39. 回路網理論	(22)
40. 電磁気計測(改)	(8)
41. 電気機械工学(修正版)	(26)(27)
42. 電気機器設計(第2次改版)	(13)
43. 発変電工学	(21)
44. 送配電工学	(8)
45. 電気応用(改訂版)	(2)
46. 電子工学概論	(17)

47. 制御工学	(16)
48. 自動制御概説	(8)
49. 電算機の原理構造	(8)
50. 情報システム入門	(8)
51. 電気数学 I	(51)
52. 電気数学 II	(6)
53. 電気理論 I	(11)
54. 電気理論 II	(4)
55. 電子計算機	(3)

合 計 79,904 部

4. 庶務概況

(1) 本期間における諸会合数

理事会	6 回
編修委員会	1 回
指導委員会	1 回
編修関係会合	18 回

(2) 委員会の活動状況

指導委員会は、文部大臣表彰候補者及び電気学会会長表彰者の選定と推薦、受講者の受講状況・職業別、年齢別等の調査をおこなった。また、学習資料を通して関連国家試験問題の解析等を受講者に対し紹介した。

添削・質疑応答も大学講座 1,223 件、高校講座 265 件、技術講座 17 件に及んでいる。また、59 年 6 月には、別掲文部大臣及び電気学会表彰者の表彰祝賀会を行った。

技術講座「情報処理」課程を開設した。また、同講座「電子回路」課程の教材原稿を入手し作成に取掛かっている。

編修委員会は、新シリーズ計画の電気機器学、エネルギー基礎論、半導体変換工学、の編修委員会及び執筆委員と編修委員との打合せを行い、年度中に 3. (2) 項に示した図書を完成させた。

また、エネルギー基礎論、電気機器概論の査読に入った。一方、新シリーズ計画図書執筆委員の一部追加委嘱及び改定図書の執筆委員の交替に伴う委嘱を行った。

(3) 通信教育修了者文部大臣表彰及び電気学会会長賞授与

第 35 回文部省認定社会教育修

了者の文部大臣表彰が、昭和 59 年 6 月京王プラザホテルで行われ、当会通信教育修了者から高校講座「自動制御・電子工学」1 名、大学講座「電気理論」・「電気機器」各 1 名、計 3 名が受賞した。なお、これら受賞者に対し、電気学会会長からも表彰が行なわれた。

また、文部大臣表彰受賞者以外に、高校講座「電気理論・電気計測」、「発送配電・電気法規」、「自動制御・電子工学」各課程よりそれぞれ 1 名、大学講座「電気理論」1 名、「電気計測」2 名、「発送配電」2 名、「電気応用」1 名、合計 9 名に対し電気学会会長賞を授与した。

17. その他

本期間に下記の推薦を行った。

- ① 昭和 60 年度科学研究費審査委員候補者推薦委員会委員
- ② 日本学術会議第 14 期電気・電子研究連絡委員会委員

また、他の関係学術団体との共催・協賛・後援を行ない、そのうち共催したものは次のとおり。

- ① 第 23 回原子力総合シンポジウム、②第 25 回、26 回高圧討論会、③第 28 回宇宙科学技術連合会講演会、④第 2 回日本ロボット学会学術講演会

18. 役員改選報告

会 長：藤森和雄

副会長：関根泰次 犬石嘉雄

総務理事：岩崎克己

会計理事：細川宏一

編修理事：山田重知 四十万稔

調査理事：今井孝二

監 事：森山昌和

の諸君が昭和 60 年 5 月の通常総会で任期満了となるので、改選の結果次の諸君が当選した。

会 長：関口 忠 (東大)

副会長：河村達雄 (東大)

同：家田正之 (名大)

総務理事：清国宣明

(富士電機総研)

会計理事：川路恭郎 (東電)

編修理事：原島文雄 (東大)

同：瀬田泰助 (電中研)

調査理事：松本吉弘 (東芝)

監 事：高岡道雄 (藤倉電線)

投票総数 9,280 通で、投票率は 44.8% であった。

支部役員改選結果 支部役員半数の改選結果、次の諸君が当選した (○印は本部評議員兼任者、*印は支部長推薦の支部評議員)。

(1) 東京支部

支 部 長 尾出 和也 (電 中 研)

庶務幹事 広 豊 (日 立)

会計幹事 中野英三郎 (古河電工)

評 議 員 ○植田 清隆 (電 中 研)

同 ○門井龍太郎 (東 電)

同 斎藤 忠夫 (東 大)

同 ○坂本 幸治 (東 芝)

同 ○清水 煌策 (日 立)

同 関井 康雄 (日立電線)

同 ○高橋 宏次 (三菱電機)

同 富山朔太郎 (電 総 研)

同 中村 亨 (明 電 舎)

同 宮本 雅夫 (国 鉄)

(2) 関西支部

支 部 長 阿澄 一興 (三菱電機)

庶務幹事 荒畑 吉邦 (三菱電機)

会計幹事 前田 成欣 (大阪工大)

評 議 員 石原 好之 (同志社大)

同 *兜 秀昭 (南海電鉄)

同 ○中井 貞雄 (阪 大)

同 ○西台 惇 (日新電機)

同 野澤 正彦 (大阪変圧器)

同 平根 喜久 (関 西 大)

同 三好 旦六 (神 戸 大)

同 ○森本 浩志 (関 電)

同 *吉岡 忠義 (東 芝)

同 六島 克 (大阪府大)

(3) 九州支部

支 部 長 安都間 明 (九 電)

庶務幹事 森 紘 (九 大)

会計幹事 石井 美博(九 電)
 評 議 員 岡田 英彦(大 分 大)
 同 ○岸森 幹生(安川電機)
 同 武石 泰亮(鹿児島大)
 同 鶴田 紘(三井石炭)
 同 橋本 修輔(宮崎大)
 同 ○嶺 勝敏(九工大)

(4) 東北支部

支 部 長 勝又 義信(東北電力)
 庶務幹事 小林 勇二(東北電力)
 同 越後 宏(東北大)
 会計幹事 中村 慶久(東北大)
 評 議 員 河村 鴻允(秋田大)
 同 後藤 充(東北電氣)
 同 ○*斎藤 寿一(東北電力)
 同 ○高木 相(東北大)
 同 土屋 政光(山形大)
 同 杉原 顕(国鉄)

(5) 東海支部

支 部 長 岩田 幸二(豊田高専)
 庶務幹事 原田 義弘(中部電力)
 会計幹事 高村 秀一(名 大)
 評 議 員 岡部 隆(日本電装)
 同 ○国島 尤(中部電力)

同 ○佐治 学(名工大)
 同 沢 五郎(三重大)
 同 清水 宏蔵(中部日立)
 同 仁田 昌二(岐阜大)
 同 *福田 正(名城大)
 同 森田 健児(日 碍)
 同 *鷺見 哲雄(愛知工大)

(6) 中国支部

支 部 長 美咲 隆吉(岡山大)
 庶務幹事 高松 敏文(広 大)
 会計幹事 松原 英明(中国電氣)
 評 議 員 高橋 剛(広島通産)
 同 ○田丸 健(広 大)
 同 ○福政 修(山口大)
 同 松岡 邵(宇部興産)
 同 山本 秀樹(岡山大)
 同 *横田 重雄(国鉄)

(7) 北海道支部

支 部 長 斎藤 正安(北海道電)
 庶務幹事 萩原 静雄(北海道電)
 会計幹事 斧 良彦(北海道電)
 評 議 員 泉山 邦夫(新日鉄)
 同 土谷 武士(北大)

同 奈良 宏一(北見工大)
 同 橋本 勤(北海道電)
 同 馬場 光一(王子製紙)

(8) 北陸支部

支 部 長 藤田 宏(富山大)
 庶務幹事 松村 文夫(金沢大)
 会計幹事 森 英夫(北陸電力)
 評 議 員 小川 勝(富山高専)
 同 高月 一(金沢工大)
 同 ○加川 幸雄(富山大)
 同 佐藤 昭二(北陸電力)
 同 *米沢 克三(北陸電力)

(9) 四国支部

支 部 長 仙波 員弘(四国電力)
 庶務幹事 坂田 博(愛媛大)
 会計幹事 大石 公平(四国電力)
 評 議 員 有吉 弘(愛媛大)
 同 ○伊坂 勝生(徳島大)
 同 稲見 和生(新居浜高専)
 同 大石 孟(四国変圧器)
 同 川村 仁人(四国電力)
 同 正木 稔(四国電氣工事)

昭和59年度会計報告

(自昭和59年4月1日 至昭和60年3月31日)

(1) 公益会計・収益会計収支計算書

収入の部 (単位: 円)

(斜体数字は項目の内訳)

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
会 費 収 入	86,263,918	141,846,869	228,110,787
正 員 会 費	29,694,408	126,591,949	156,286,357
准 員 会 費	0	4,354,500	4,354,500
学 生 員 会 費	0	1,010,600	1,010,600
入 会 金	726,400	0	726,400
終 身 会 費 取 引 金	0	339,380	339,380
維 持 員 会 費	55,843,110	9,550,440	65,393,550
雑 誌・論 文 誌 収 入	0	83,249,256	83,249,256
頒 布 収 入	0	37,932,531	37,932,531
広 告 収 入	0	45,316,725	45,316,725
図 書 収 入	0	53,914,215	53,914,215
調 査 収 入	49,907,200	0	49,907,200
雑 収 入	2,166,212	342,378	2,508,590
利 子 収 入	24,484,387	0	24,484,387
補 助 金	2,900,000	0	2,900,000
資 金 利 子 繰 入 金	1,500,000	0	1,500,000
特 別 会 計 繰 入 金	6,382,730	0	6,382,730
合 計	173,604,447	279,352,718	452,957,165

支出の部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
事 務 所 費	9,598,864	15,661,306	25,260,170
事 務 費	11,205,172	18,282,122	29,487,294
人 件 費	61,542,095	80,322,258	141,864,353
諸 会 費	467,100	0	467,100
支 部 費	16,000,000	0	16,000,000
賞 金 費	3,889,087	0	3,889,087
電 気 規 格 調 査 会 費	12,067,898	0	12,067,898
調 査 研 究 委 員 会 費	54,291,560	0	54,291,560
連 合 調 査 費	799,870	0	799,870
雑 誌・論 文 誌 出 版 費	0	131,327,883	131,327,883
図 書 出 版 費	0	32,854,955	32,854,955
合 計	169,861,646	278,448,524	448,310,170
差 額	3,742,801	904,194	4,646,995

注 1. 図書出版費 期首商品 + 当期出版費 - 期末商品 = 出版原価
16,382,340 + 36,534,440 - 20,061,825 = 32,854,955

〔2〕 公益会計剰余金処分

当期剰余金	3,742,801
特別積立金	3,742,801

〔3〕 収益会計剰余金処分

当期剰余金	904,194
特別積立金	904,194

〔4〕 受託会計勘定

種 別	繰 越 金	当 期 受 入	当 期 支 出	収 支 残 (次年度繰越)
電気学会東京支部	789,850	9,773,536	8,139,525	2,423,861
電気四学会連合大会	552,539	12,341,828	12,357,977	536,390
電食防止研究(委)	979,747	2,510,000	2,106,071	1,383,676
誘導調査特別(委)	991,793	1,367,096	2,292,403	66,486
日本 CIGRE 国内(委)	5,280,273	22,297,540	15,690,510	11,887,303
調査特別(委)	9,262,511	13,287,089	10,515,616	12,033,984
合 計	17,856,713	61,577,089	51,102,102	28,331,700

〔5〕 資金利子勘定

種 別	繰 越 金	当 期 利 子	当 期 支 出	収 支 残 (次年度繰越)
(1) 賞 金 資 金	1,386,645	934,894	940,000	1,381,539
(2) 日 立 資 金	254,521	22,400	20,000	256,921
(3) 日本発送電資金	1,058,348	358,500	380,000	1,036,848
(4) 東北配電資金	145,603	71,700	80,000	137,303
(5) 九州配電資金	105,991	71,700	80,000	97,691
(6) 桜井資金	1,117,012	1,052,000	1,117,600	1,051,412
合 計	4,068,120	2,511,194	2,617,600	3,961,714

〔使途〕 (1)～(5) 賞金及び賞牌作成費

(6) 電力関係国際会議出席費補助

〔6〕 貸 借 対 照 表

(昭和 60 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	公 益	収 益	計	科 目	公 益	収 益	計
流 動 資 産	125,502,988	64,316,747	189,819,735	流 動 負 債	196,288,777	23,372,041	219,660,818
現 金	180,420	0	180,420	未 払 金	22,172,488	22,462,922	44,635,410
銀行預金	112,515,381	0	112,515,381	前 受 金	133,088,110	0	133,088,110
振替預金	2,739,060	0	2,739,060	仮 受 金	5,566,021	0	5,566,021
未 収 金	313,516	43,615,022	43,928,538	預 り 金	2,523,235	0	2,523,235
商 品	0	20,701,725	20,701,725	受託会計勘定	28,331,700	0	28,331,700
仮 払 金	9,754,611	0	9,754,611	大 会 勘 定	645,509	0	645,509
有形固定資産	1,717,475	0	1,717,475	資金利子勘定	3,961,714	0	3,961,714
備 品	1,717,475	0	1,717,475	法人税等充当金	0	909,119	909,119
その他の固定資産	319,263,404	0	319,263,404	固 定 負 債	111,418,600	19,811,800	131,230,400
信託預金	217,792,889	0	217,792,889	退職給与引当金	0	19,811,800	19,811,800
有価証券	76,987,415	0	76,987,415	職員退職引当金	107,418,600	0	107,418,600
敷 金	14,483,100	0	14,483,100	名 簿 引 当 金	4,000,000	0	4,000,000
貸 付 金	10,000,000	0	10,000,000	基 金	63,665,657	2,854,152	66,519,809
				基 本 財 産	180,150	0	180,150
				収益勘定元入金	0	2,854,152	2,854,152
				賞 金 資 金	13,060,000	0	13,060,000
				寄 付 金	17,212,165	0	17,212,165
				固定資産特別資金	24,732,920	0	24,732,920
				図書購入特別資金	8,480,422	0	8,480,422
				剰 余 金	92,357,827	1,031,760	93,389,587
				特 別 積 立 金	88,615,026	127,566	88,742,592
				当 期 剰 余 金	3,742,801	904,194	4,646,995
収 益 勘 定	17,246,994	0	17,246,994	公 益 勘 定	0	17,246,994	17,246,994
合 計	463,730,861	64,316,747	528,047,608	合 計	463,730,861	64,316,747	528,047,608

〔7〕 通信教育特別会計

収 支 明 細

(自昭和 59 年 4 月 1 日 至昭和 60 年 3 月 31 日)

収 入 の 部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
1. 講 座 収 入	8,309,180	0	8,309,180
2. 図 書 頒 布 収 入	0	129,720,042	129,720,042
3. 受 取 利 息	162,252	484,264	646,516
4. 雑 収 入	0	154,008	154,008
5. みなし寄付金収入	800,000		800,000
合 計	9,271,432	130,358,314	139,629,746

支 出 の 部

科 目	公 益 会 計	収 益 会 計	合 計
1. 教 務 費	4,133,464	0	4,133,464
2. 図 書 出 版 原 価	0	57,307,555	57,307,555
3. 販 売 直 接 費	0	5,668,760	5,668,760
4. 人 件 費	3,878,769	48,337,232	52,216,001
5. 事 務 費	553,693	5,222,807	5,776,500
6. 事 務 所 費	377,691	6,501,932	6,879,623
7. 調 査 宣 伝 費	754,347	3,817,772	4,572,119
8. み な し 寄 付 金 支 出		2,066,670	2,066,670
9. 減 価 償 却 費	1,779	30,617	32,396
合 計	9,699,743	128,953,345	138,653,088
差 引 額	△ 428,311	1,404,969	976,658

注：図書出版原価 期首棚卸高+当期出版費-期末棚卸高=出版原価
51,601,012+70,748,774-65,042,231=57,307,555

公 益 会 計 収 支 計 算 書 (自昭和 59 年 4 月 1 日 至昭和 60 年 3 月 31 日)

収 入 の 部	金 額	支 出 の 部	金 額
講 座 収 入	8,309,180	教 務 費 支 出	4,133,464
受 取 利 息 収 入	162,252	人 件 費 支 出	3,878,769
雑 収 入	0	事 務 費 支 出	553,693
み な し 寄 付 金 収 入	800,000	事 務 所 費 支 出	377,691
		調 査 宣 伝 費 支 出	754,347
当 期 欠 損 金	428,311	減 価 償 却 費 支 出	1,779
収 入 合 計	9,699,743	支 出 合 計	9,699,743

公 益 会 計 欠 損 金 処 分 (案)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
繰 越 欠 損 金	3,825,828	次 期 繰 越 欠 損 金	4,254,139
当 期 欠 損 金	428,311		
合 計	4,254,139	合 計	4,254,139

収 益 会 計 損 益 計 算 書 (自昭和 59 年 4 月 1 日 至昭和 60 年 3 月 31 日)

収 入 勘 定		支 出 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
図 書 頒 布 売 上	129,720,042	図 書 出 版 原 価	57,307,555
受 取 利 息	484,264	販 売 直 接 費	5,668,760
雑 収 入	154,008	減 価 償 却 費	30,617
		人 件 費	48,337,232
		事 務 費	5,222,807
		事 務 所 費	6,501,932
		調 査 宣 伝 費	3,817,772
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入	1,200,000
		み な し 寄 付 金 支 出	2,066,670
		当 期 利 益 金	204,969
合 計	130,358,314	合 計	130,358,314

収 益 会 計 利 益 処 分 (案)

繰 越 利 益 金	1,311,747	
当 期 利 益 金	204,969	
合 計		1,516,716
上記を次期に繰越します。		
次 期 繰 越 金		1,516,716

貸 借 対 照 表

(昭和60年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債・正 味 財 産 の 部			
科 目	公 益	収 益	計	科 目	公 益	収 益	計
流 動 資 産	1,409,010	119,048,950	120,457,960	流 動 負 債	132,819	25,801,975	25,934,794
現 金	155,541	124,653	280,194	未 払 金	61,894	24,911,689	24,973,583
普 通 預 金	437,008	11,280,876	11,717,884	預 り 金	70,925	881,736	952,661
当 座 預 金	0	3,627,574	3,627,574	仮 受 金	0	8,550	8,550
振 替 貯 金	450,400	123,505	573,905				
金 銭 信 託	136,061	0	136,061	固 定 負 債	0	20,035,666	20,035,666
有 価 証 券		740,224	740,224	退 職 引 当 金		10,035,666	10,035,666
売 掛 金		37,752,457	37,752,457	長 期 借 入 金		10,000,000	10,000,000
未 収 入 金	230,000	350,480	580,480				
仮 払 金	0	6,950	6,950				
商 品		64,348,907	64,348,907				
原 材 料		693,324	693,324				
固 定 資 産	2,454,242	9,097,073	11,551,315	正 味 財 産	8,523,391	77,515,424	86,038,815
建 物 設 備	345,242	0	345,242	基 金 本	1,000,000	5,000,000	6,000,000
什 器 備 品	—	—	—	別 途 積 立 金		50,500,000	50,500,000
敷 金		4,280,000	4,280,000	退 職 積 立 金	9,777,530	20,498,708	30,276,238
電 話 加 入 権	109,000		109,000	奨 学 積 立 金	2,000,000		2,000,000
信 託 預 金	2,000,000	4,817,073	6,817,073	繰 越 利 益 金	△3,825,828	1,311,747	△2,514,081
有 価 証 券	—	—	—	当 期 利 益 金	△428,311	204,969	△223,342
収 益 勘 定	4,792,958		4,792,958	公 益 勘 定		4,792,958	4,792,958
合 計	8,656,210	128,146,023	136,802,233	合 計	7,656,210	128,146,023	136,802,233